

# ヤマト運輸の安全の取組について

## ～安全マネジメント制度導入後の10年と今後～

2016年10月24日

ヤマト運輸株式会社

取締役 常務執行役員 臼井 祐一

# 目次

## I. 弊社の概要

- I - 1. ヤマト運輸の沿革
- I - 2. ヤマトグループの概要
- I - 3. ヤマト運輸の体制
- I - 4. 「安全第一、営業第二」の基本理念
- I - 5. ヤマト運輸の安全管理体制

## II. 安全の取組

- II - 1. ヤマト運輸の安全の歴史
- II - 2. 安全教育体系
- II - 3. 安全支援システム
- II - 4. 取り組みやツール
- II - 5. 最近の取り組み

## III. 安全マネジメント制度導入後の効果と今後の安全活動

- III - 1. 安全マネジメント制度導入後の効果
- III - 2. 今後の安全活動

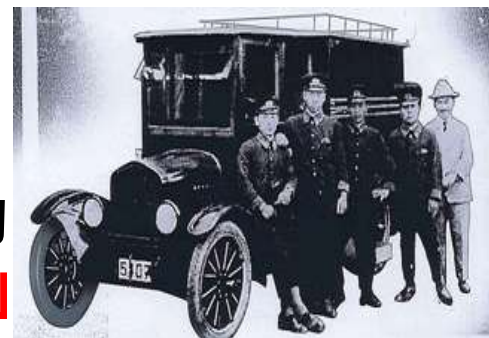
## 創業時代      トラック4台からのスタート

1919年(大正 8) 大和運輸設立



1923年(大正12) 三越呉服店の  
商品輸送契約

「三越を中心とした区域事業の時代」



## 第1のイノベーション      日本初の路線事業開始

「路線事業と“輸送のデパート”の時代」

1929年(昭和 4) 東京～横浜間で定期便開始

1935年(昭和10) 関東一円で路線ネットワークを確立

1950年(昭和25) 通運事業開始

1951年(昭和26) 航空代理店業開始

1958年(昭和33) 美術品輸送梱包事業開始



### 第2のイノベーション 宅急便の開始と市場開発

#### 「宅急便の開始と市場開発の時代」

- 1976年(昭和51) 宅急便事業開始
- 1979年(昭和54) 三越百貨店の商品配送業務から撤退
- 1997年(平成 9) 全国ネットワークの完成



### 第3のイノベーション 事業構造の改革






#### 「“新生ヤマト運輸”の時代」

- 2005年(平成17) ホールディングス体制への移行
- 2008年(平成20) 満足創造3か年計画スタート
- 2011年(平成23) DAN-TOTSU3か年計画
- 2013年(平成25) バリューネットワーキング構想発表  
厚木ゲートウェイと羽田クロノゲート竣工
- 2015年(平成27) 『宅急便コンパクト』、『ネコポス』、『DM便』を発売



■ 創立	1919年11月29日	
■ 社員数	197,056人	(2016年3月)
■ 営業収益	1兆4,164億円	(2015年度)
■ 資本金	1,272億円	(2016年3月)

■ 宅急便	17億3,126万個	(2015年度)
■ DM便	15億3,643万冊	(2015年度)
■ 営業拠点	直営店 約4千店	(2016年4月)
	取扱店 約22万店	(2016年4月)
■ 車両	43,782台	(2016年4月)

■ 支社数		10支社
■ 主管支店数		73支店
■ 拠点数		約4,000か所
■ 車両数		43,782台
■ 社員数		157,863人

「安全第一・営業第二」それがヤマト運輸の基本理念です。

### (1) ヤマトグループ「企業姿勢」

〔人命の尊重〕

ヤマトグループは、人命の尊重を最優先し、常に安全の達成に努めます。

### (2) ヤマト運輸「社員行動指針」

〔社会の一員としての役割〕

安全運転・安全作業の徹底

私たちの仕事は、地域社会から信頼され、親しまれなければ成り立ちません。常に「安全第一」を考え、安全運転、安全作業を徹底し、なによりも人命の尊重を優先して考えます。

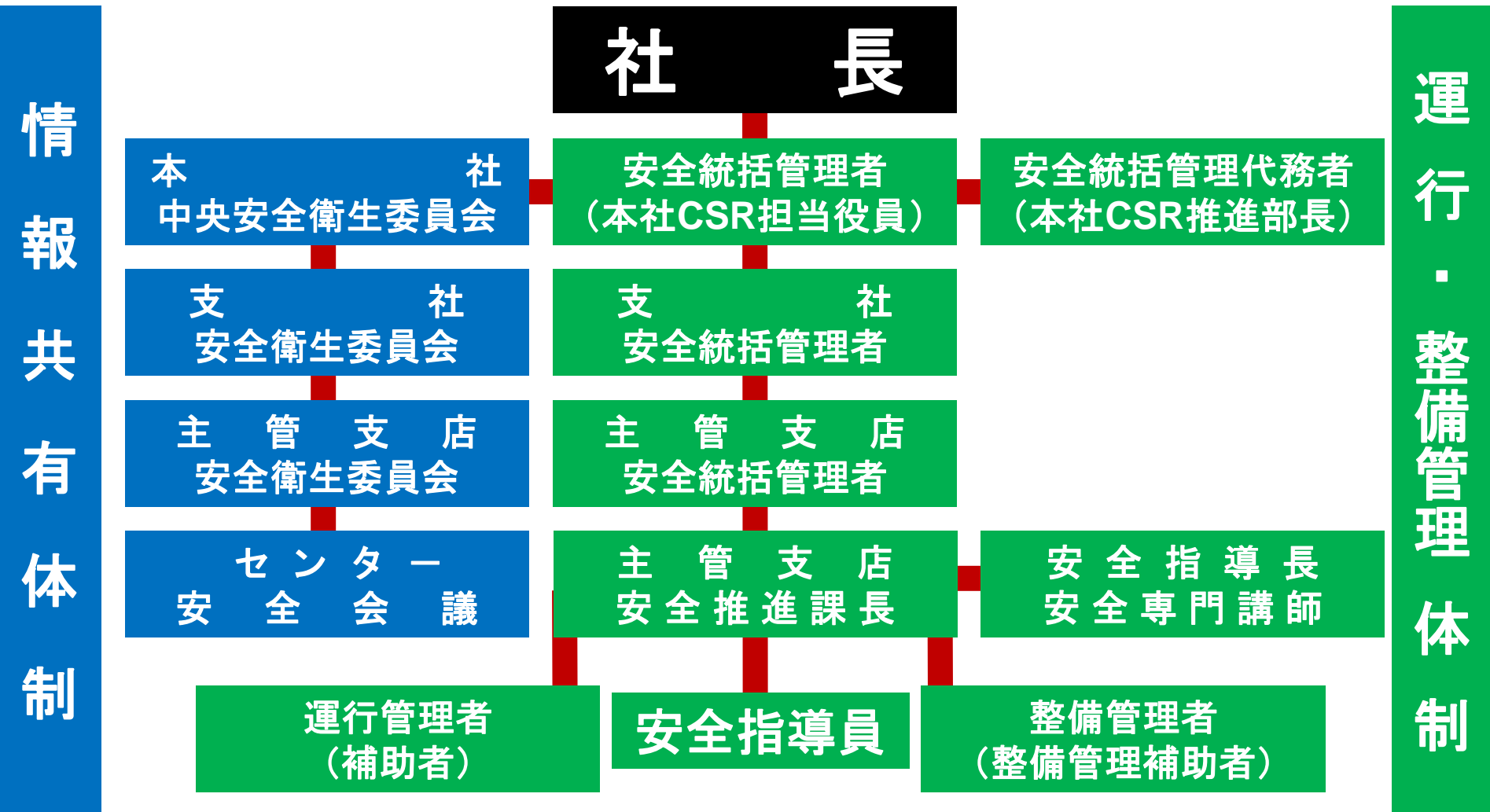
また、公共の道路を使わせていただいていることを自覚し、地域の皆様にご迷惑をかけないよう心がける必要があります。



# I - 5. ヤマト運輸の安全管理体制

## I. 弊社の概要

輸送の安全を確保するために、社長、安全統括管理者をトップに、各支社・主管支店・支店に安全統括管理者を配置し、全社にいきわたる体制を構築して安全管理に取り組んでいます。





# Ⅱ - 1. ヤマト運輸の安全の歴史

## Ⅱ. 安全への取り組み

年月		ヤマト運輸安全の歴史
宅急便発売以前	1961年（S36）10月	運行管理規程制定
	1969年（S44）	3月 <b>「安全第一、営業第二」宣言</b>
		4月 <b>安全部新設</b>
		8月 個人無事故表彰制度導入・店所無事故表彰制度導入
1974年（S49）12月	安全指導員制度 3ブロック	
宅急便発売以降	1982年（S57）	<b>安全指導員（現 安全指導長） 主管支店単位配置</b>
	1986年（S61）	副安全指導員（現 安全指導員＝SDの中から安全意識の高い者を任命）制度導入
	1998年（H10）	こども交通安全教室を開始（14年後の平成24年に参加人数累計200万人となる）
	2006年（H18）12月	安全管理規程制定
	2008年（H20）4月	<b>安全専門講師制度導入</b>
	2009年（H21）10月	安全管理規程改定（安全専門講師および安全指導長の業務分掌を追加）
	2010年（H22）3月	<b>独自の安全・エコナビゲーションシステム See-T Navi 導入開始</b>
	2012年（H24）2月	<b>第1回 ヤマト運輸全国安全大会を鈴鹿で開催（以後、毎年開催）</b>
	2014年（H26）1月	『ICカード免許証』を活用した運転免許証管理システムを構築し導入
	2014年（H26）8月	<b>輸送協力会社向けの安全情報誌『セーフティコミュニケーション』を創刊</b>
	2015年（H27）6月	パート社員を対象とした『個人無事故表彰制度』を制定 第一回目の表彰状授与
2015年（H27）9月	<b>全国の6,000センターに、各1名の『安全指導員』を配置して運用開始</b>	

### (1) 安全指導長

#### ① 安全指導長とは...

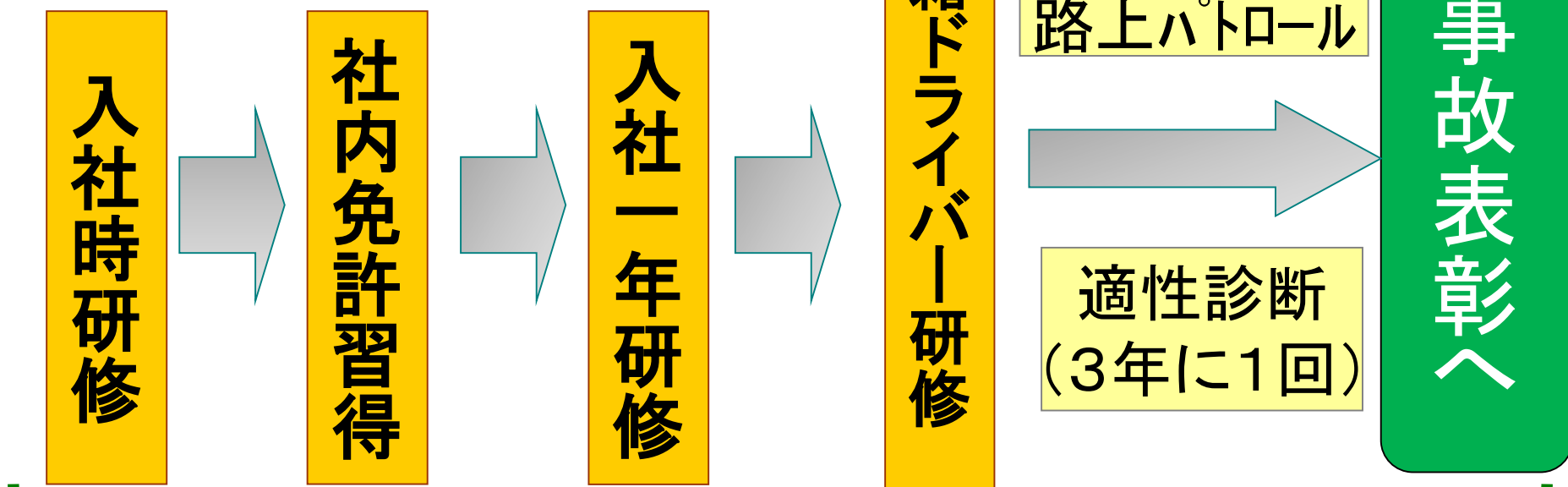
日々管下のセンターを巡回しながら、法令の遵守、個人の運転レベルの向上、交通・労災事故防止の徹底に取り組んでいる安全専門職を示します。宅急便の誕生よりも2年早い昭和49年度「安全指導長制度」が導入され、現在は約300名の安全指導長が当社の安全を支え続けています。



→ X300人

### ②安全指導長の役割

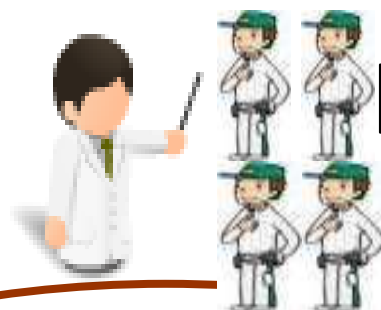
※セールスドライバー教育カリキュラム



## 安全指導長

安全指導長は安全に関する全ての教育を支える

### ③安全指導長の業務



### ドライバー集合研修



- 店所巡回
- 法定帳票確認・指導



### 主管支店



### 路上パトロール



### 添乗指導



### (1) See-T Navi

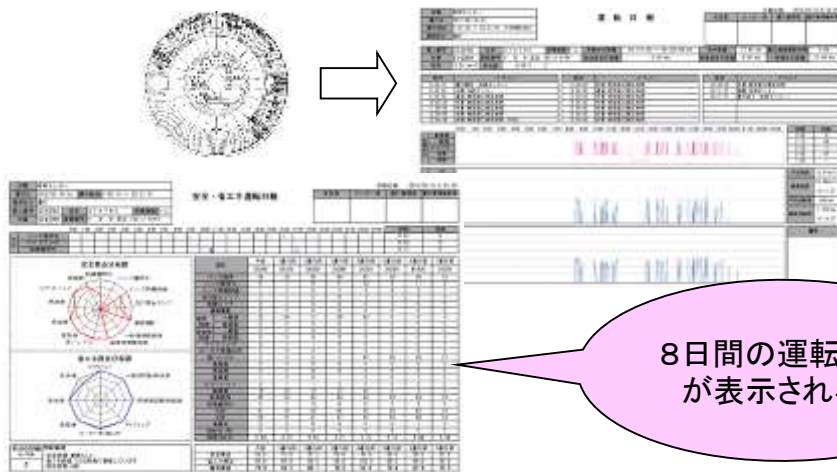


セールスドライバーの運転操作をデータ化＝見える化することで、効果的な個人指導を可能とし、人と環境にやさしい運転を実現します。  
現在、軽車両を除く全集配車両に対して導入されています。



あらかじめ電子地図上に登録した危険エリア等に差しかかると、音声アナウンスで注意喚起をします。

#### 【チャート紙から運転日報へ】



8日間の運転内容が表示される。

危険エリア付近です。注意して下さい。

急発進です。安全運転を心掛けましょう。



#### 【運転をサポート】

### 活用事例) ヒヤリハットデータ活用

ヒヤリハット箇所の確認⇒内容分析⇒対策⇒ヒヤリハットの削減に

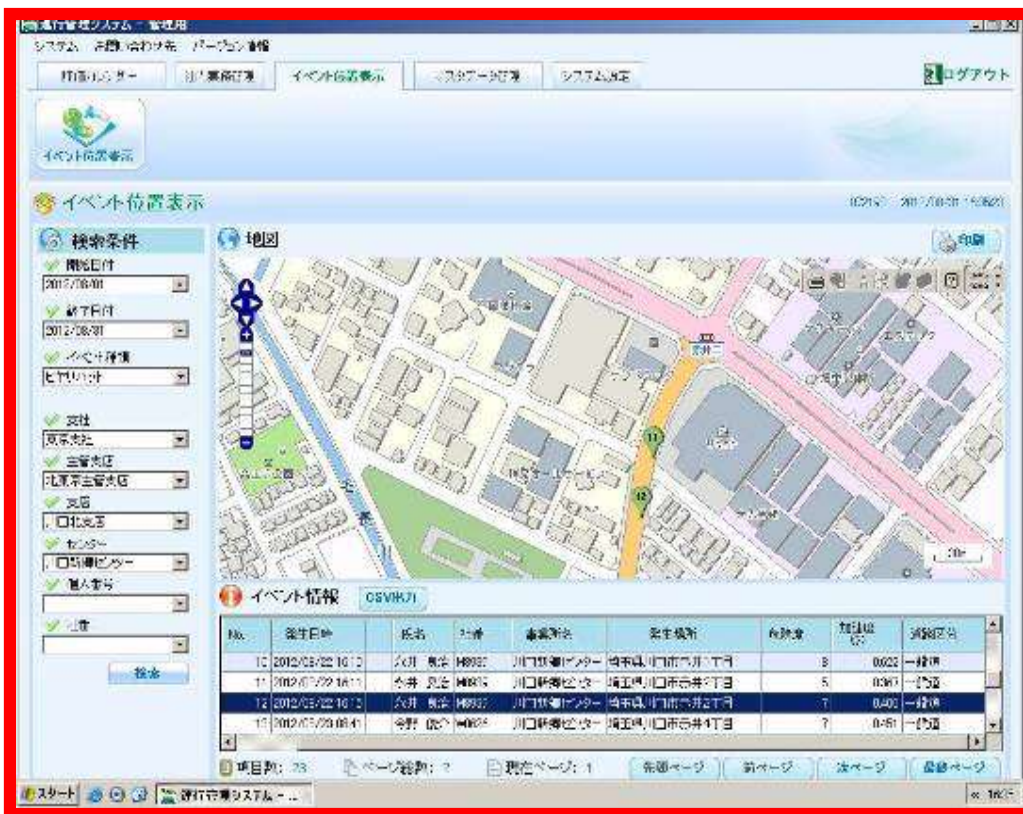
#### 実施事項

- ①日報で回数、運行管理システム画面で該当場所を確認
- ②発生原因を確認
- ③添乗指導で再度、原因分析し、個人毎に対策事項決定

内容分析(2013.8 センター員6名)

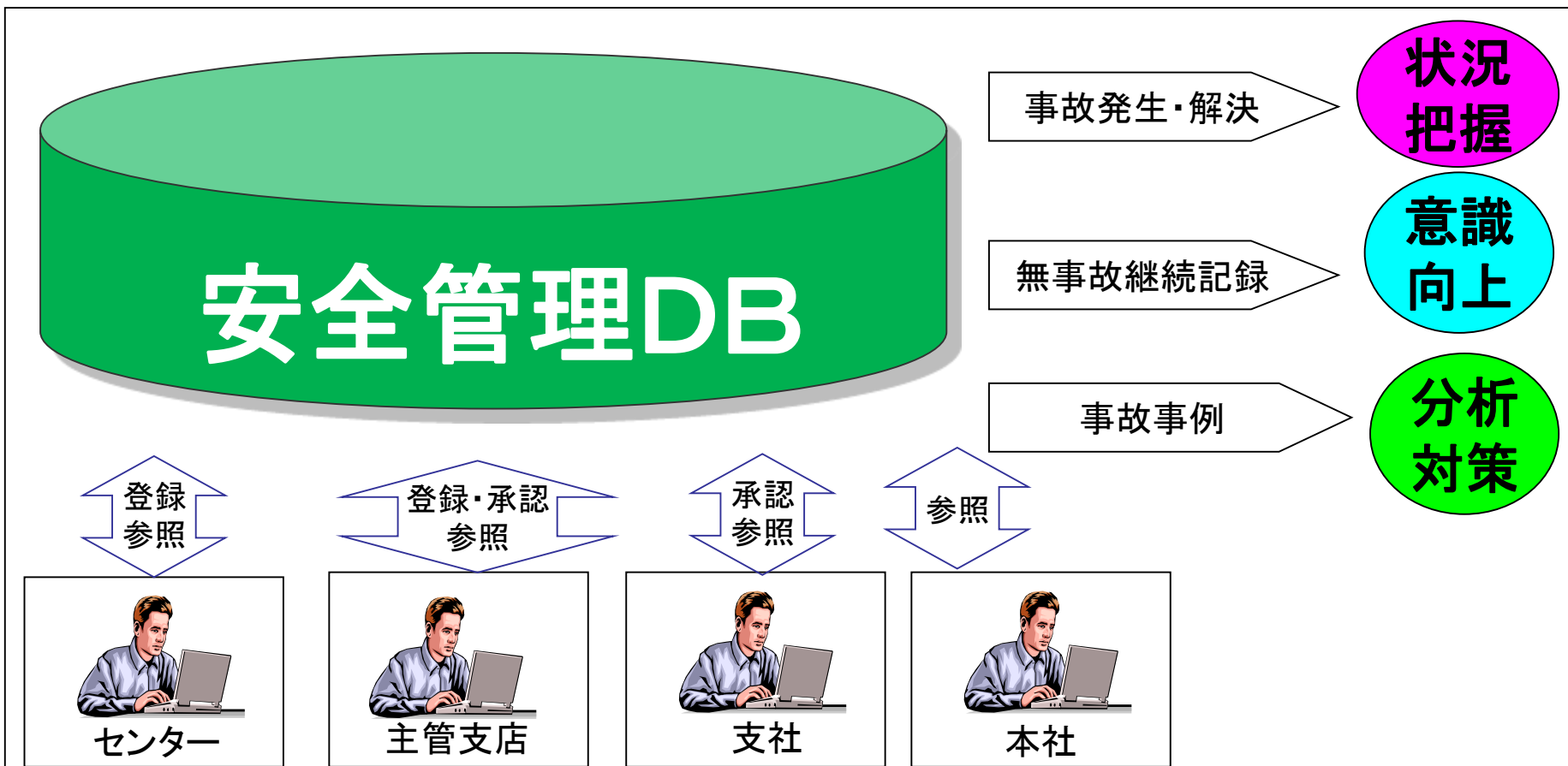
内容	件数
スピード超過	62
建物への出入り	10
交差点(右左折・直進)	5
相手(車・バイク・自転車・老人・子供)	1
発進・駐車時	1
信号無視(黄色・点滅)	0
わき見(携帯電話・伝票など)	0
合計	79

対策後のヒヤリハット削減回数削減状況も確認可能。



### (2) 安全管理システム 安全に関する管理業務をシステムで一元管理

- ・事故発生状況および対応状況の見える化
- ・一人ひとりの無事故継続記録の確認
- ・過去の事故報告の閲覧、事例研究





# Ⅱ - 4. 取り組みやツール

### (1)モチベーション : ①表彰制度

長年の間、無事故で活躍した  
セールスドライバーに対し、  
その功労を称えて表彰する制度

	無事故年数 又は 走行距離	平成25年度 対象人数
ダイヤモンド賞	25年又は270万km	494人
金賞	18年又は190万km	1,118人
銀賞	8年又は80万km	2,931人
銅賞	5年50万km	3,366人
SD賞	2年20万km	2,181人
合計		10,090人



### ②安全大会(ドライバーコンテスト)

全国のセールスドライバーがプロドライバーとしての安全運転のレベルアップと、全社の安全意識や運転技術の向上を目的として開催する社内コンテスト



【学科試験】



【整備点検】



【運転技能】

全国のセールスドライバーが、各自磨いてきた運転知識や技術を競いました。

### ③交通事故ゼロ運動

「安全第一、営業第二」の理念に基づき、生活道路を活動の場とさせていただいていることを再認識し、社員一人ひとりの安全に対する意識向上、基本ルールの徹底を図ることを目的とする全社運動。

※春と秋の2回、各10日間、事故ゼロ運動を開催



全員でデコレーション



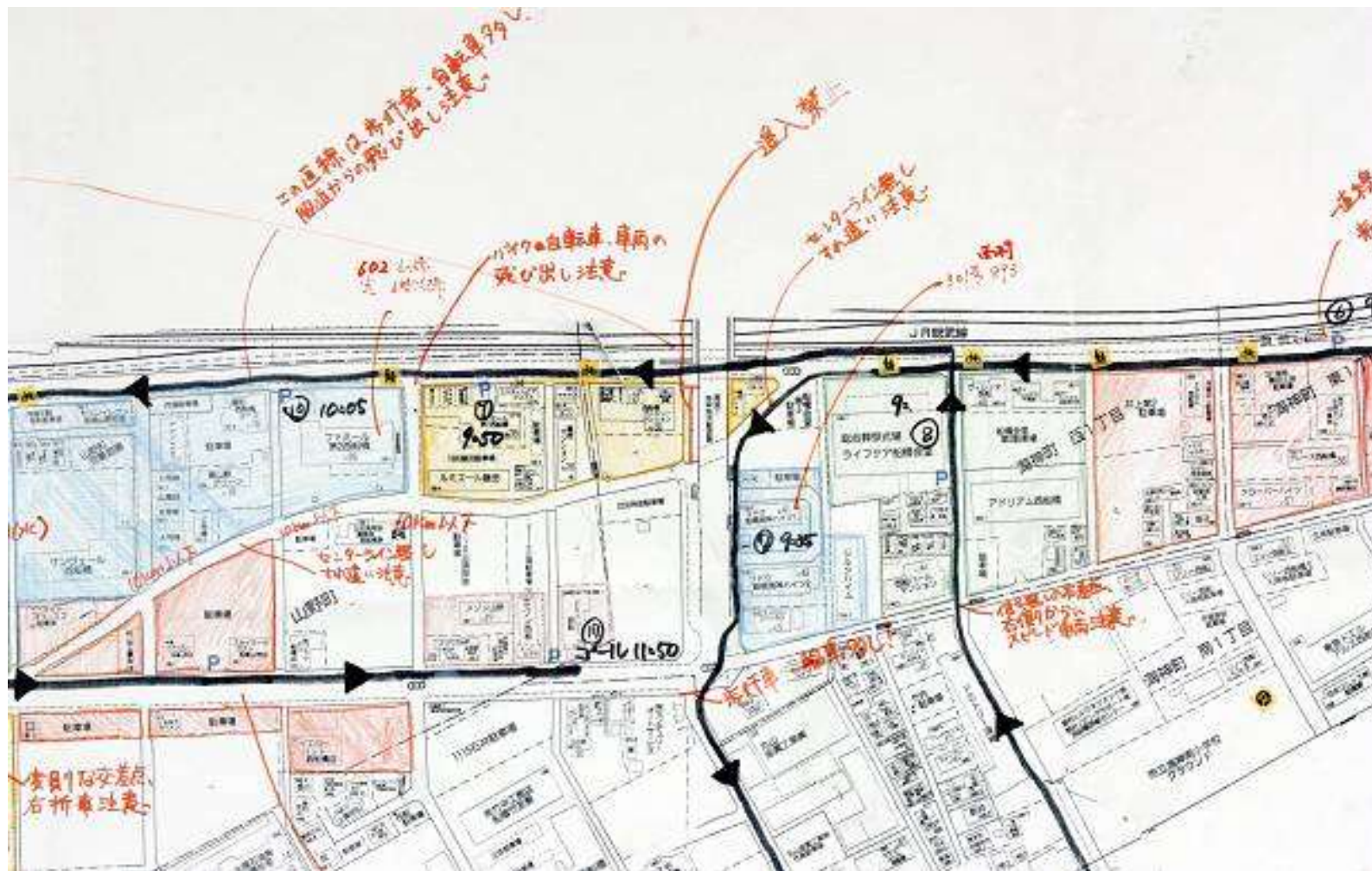
・交通事故ゼロ運動達成 表彰

事故ゼロ運動実施中

集配車にステッカーを貼付して運動に取り組む



### (2) 情報共有 : 安全集配ルートマップ



※危険情報を集積し、ルートマップを進化させていくことでリスクの最小化を図ります

## (3) 地域貢献 : 子ども安全教室

子どもの交通事故防止を願い、地域の子どもたちに交通ルールや事故防止のための知識を伝えるため、平成10年より全国各地で「こども交通安全教室」を実施しています。



### 平成27年度

### 累計 平成28年3月末現在

- 開催数: 1, 983回
- 参加社員: 14, 826人
- 参加子ども: 189, 684人

- 開催数: 26, 117回
- 参加社員: 189, 684人
- 参加子ども: 2, 802, 852人

運行業務中の脳疾患リスク低減のための

# 脳MRI検査実施

### ●目的

- 1.健康管理
- 2.健康起因の交通事故防止

### ●受診対象者

大型車運行乗務員 約1,800名

### ●検査後フォロー

約3.5%の受診者に要2次検査。  
産業医面接や2次検査実施。

### ●課題

- 1費用面(@20,000)
- 2.契約病院が遠方になる社員も
- 3.受診ドライバーの不安払拭
- 4.継続的な実施

### OMRI検査とは

約20分で痛みを伴わずできる  
脳の画像診断。

### OMRI検査でわかること

くも膜下出血の原因である農  
道脈瘤が主な発見





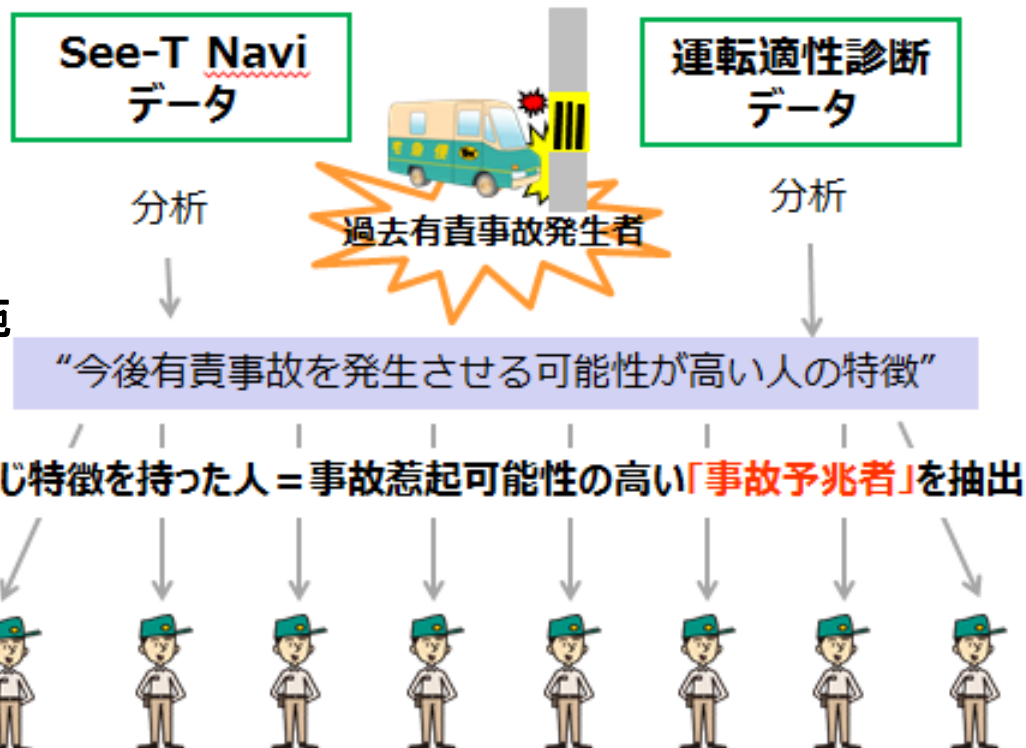
### データ分析により対象者を抽出する 事故予兆者への教育強化

#### ●目的

データ分析の結果から事故発生者の傾向をとらえ、「個々に合った丁寧な添導」実施による事故の未然防止を図る

- 2種類のデータを活用し  
事故予兆者の抽出  
2,680名(全体の5.2%)

- 個々に合った丁寧な指導実施  
添乗指導を年2回以上実施





## 新たな気づきを社内教育に取り込む 外部施設での安全研修受講

### ●目的

- ・社内ルールを外部からチェックする
- ・外部から見てもらうことで新たな気づきを得て学ぶ

### ●研修内容

- ・適性診断カウンセリング
- ・路上での運転指導
- ・コースでの運転指導

### ●社内報で紹介

- ・受講者の気づきをまとめ社内報で紹介



日本の安全マインドを海外へ①

### 安全を確保する施策の海外展開

ヤマトグループは2010年1月に上海とシンガポール、2011年2月に香港、そして9月にはマレーシアで宅急便事業をスタートしました。

訓練されたセールスドライバーのマナーの高さに加えて、日本と同様のサービスを導入したことはもちろん、日本と同じ「安全第一、営業第二」の理念の下、各国の事情に合わせた様々な安全対策に力を入れております。

#### 運転適性診断



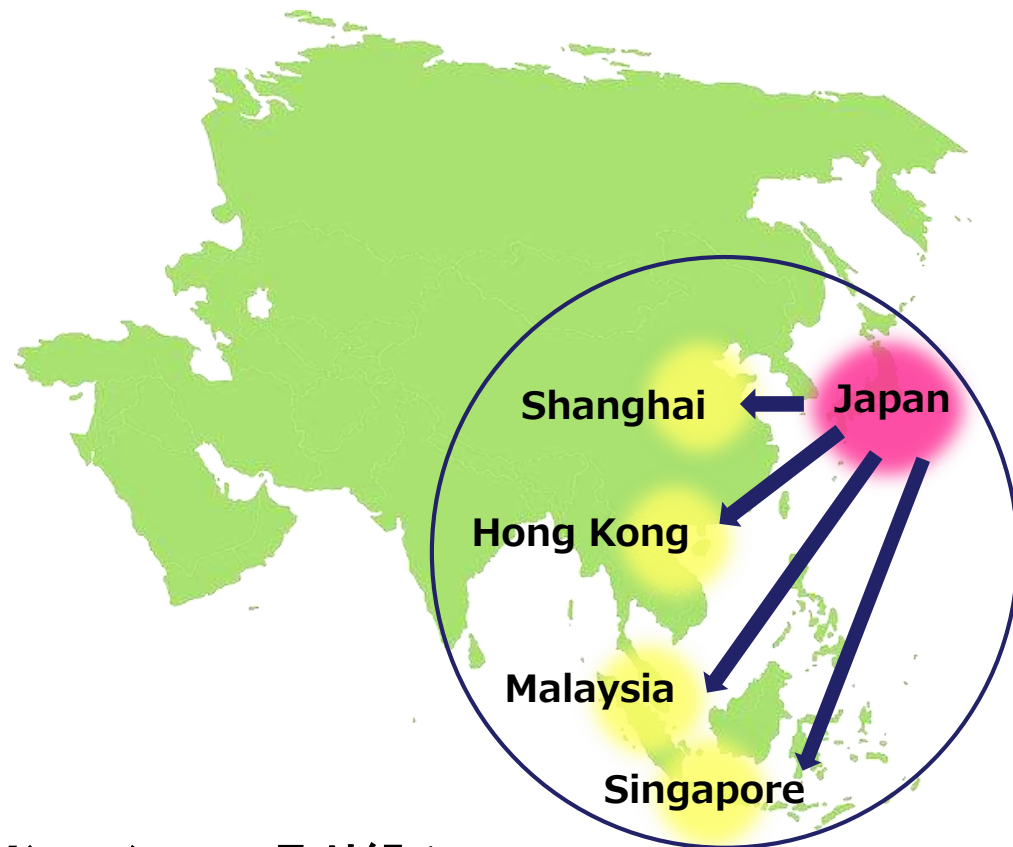
#### 安全カーニバル



#### 社内安全大会



#### スペシャルチーム



※マレーシアでの取り組み

日本の安全マインドを海外へ②

### 日マレーシア物流政策対話に参画

## 日本における貨物自動車運送事業の安全対策を紹介

マレーシアでは、自動車による交通事故の増加が問題となっており、マレーシア物流マスタープランでも、トラックドライバーの質の向上が施策の一つとして位置づけられている。

それに対して貨物自動車運送事業者の運転者に対して義務付けられている「適性診断」についてその具体的な実施内容についてマレーシア運輸省に紹介する機会を得た。（平成28年2月18日）



### 運転適性診断の内容

以下の7項目をテスト

- ① 視覚機能
- ② 性格
- ③ 運転態度
- ④ 危険感受性
- ⑤ 速度見越反応
- ⑥ 重複作業反応
- ⑦ 処置判断



そして、その結果の『診断結果票』にて

- ⑧ 助言・指導し、管理者にも共有。



情報伝達

及び

コミュニケーション

## ○定例会議の充実

CSR推進会議の新設

## ○経営陣と現場とのコミュニケーション活性化

経営陣自らが現場社員と話すダイレクトミーティング開催

## ○協力会社との

## コミュニケーション推進

安全情報誌の発行



はじめに  
ヤマト運輸では安全情報誌「SAFETY COMMUNICATION」で協力会社様の安全活動に役立つ情報提供を行ってまいりたいと考えています。ぜひご活用ください。

### 事故事例研究

過去の事故事例を分析することで、事故対策を考えましょう。

**【事故概要】** 2015年5月/2050/天橋 横断  
**【原因】** 3車衝突、死者 男2名  
**【状況】** 信号あり交差点を右折する際、横断歩道の歩行者男女2名を発見し、前方右折で突進した。先方は1名が右にくなり、1名は重傷となった。

**信号あり交差点の交通事故防止**  
 信号あり交差点事故では、特に右折の場合に重大事故が多発する傾向があります。

**【右折先の自転車や歩行者に注意！】**  
 前方の列の車に集中すると、右折先の自転車や歩行者への注意がおろそかになります。歩行者が多い場合は広い交差点ほどその傾向が強いため、右折先の車に注意が行きにくい「前方」からの自転車や歩行者と接触するリスクが高くなるため、右折前に右折先の安全確認をし、横断歩道前では進行を中断しましょう。

**【広い横断歩道は注意！】**  
 横断歩道は、歩行者が多い場所です。歩行者の多くは、歩行者の多い横断歩道で歩行者と接触するリスクが高くなるため、右折前に右折先の安全確認をし、横断歩道前では進行を中断しましょう。

**【歩行者が通行するまで待機します】**  
 歩行者（自転車・二輪車）は、「自分が先に進む」と思い、止まらず通行する可能性があります。「お先にどうぞ」と歩行者を優先させる前に自分が通行すれば、危険が少なく交差点を通行できます。

### ヤマト運輸での取り組み紹介ドライバーへの添乗指導

添乗指導はドライバーの走行を聞きながら、添乗コミュニケーションができる大変有効な指導手段だと考えています。そのため、ヤマト運輸では、全ドライバーに対して、年間以上の添乗指導をルーティン化しています。

今後は、前年の交通・事故傾向を分析し、特に多発していた交差点/「バック」/「自由地」についての運転行動の傾向をチェックできる添乗指導を実施しています。

### 労働災害ゼロ週間 平成28年7月1日～7月7日

ヤマト運輸では安全（安全活動）にあわせ、「労働災害ゼロ週間」を実施します。

重点はヘルメットと足元を確保する労働災害防止です。協力会社のみならずも従業員もお願いいたします。労働災害防止にご協力いただきますようお願いいたします。

# 教育

## ○See-T Naviを活用した教育の推進

- ① See-T Naviの危険箇所にはヒヤリハット情報を活用
- ② 支社毎に推進者を選出し研修会実施
- ③ 運用マニュアルの改訂
- ④ 好事例発表会を実施
- ⑤ See-T Naviのデータを活用した個別指導に活用  
→最近の取り組み「事故予兆」につなげる



### 内部監査

#### ○社長の安全マネジメント内部監査の進化

毎年内部監査を実施。H27年度より、企業経営トップの視点を踏まえて監査するため、監査役が専門性と客観性のバランスを考えて安全統括管理者等が参加して実施。

社長 (安全管理体制・PDCAサイクル)



監査

専門性

安全統括管理者  
CSR推進部長  
安全推進課長

客観性

監査役  
監査部長  
監査課長

#### ○現場トップ(ベース長)への安全マネジメント内部監査

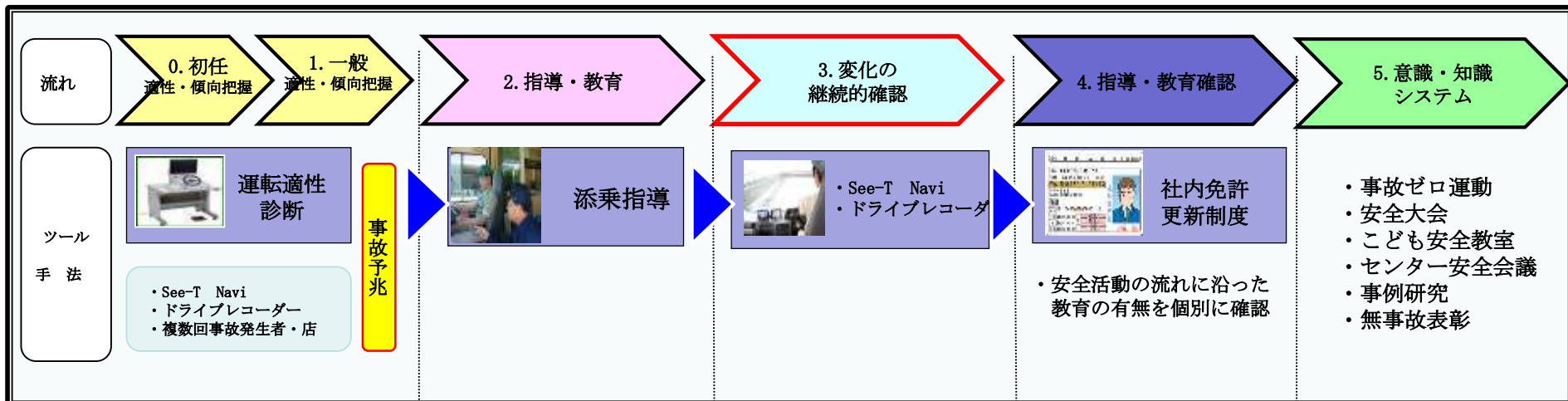
支社の現業組織のトップへのマネジメント内部監査を実施

## 安全プラットフォームの構築にむけて

### ◎課題

- ① 安全活動の流れ定着
- ② ツールや手法の活用と定着
- ③ 安全に関わる人材の配置・育成

### ◎イメージ





ご清聴ありがとうございました。

